

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)			
						財政健全化等	×	歳入総額	2,252,086			1,925,374	実質収支比率			7.0	7.5	
市町村名	王滝村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	2,134,639	1,808,439	経常収支比率	76.9	65.0	(81.0)	(68.7)				
					首都	×	歳入歳出差引	117,447	116,935	(※1)								
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	30,729	11,300	標準財政規模	1,230,802	1,402,633						
					中部	○	実質収支	86,718	105,635	財政力指数	0.18	0.19						
人口	22年国調(人)		965		産業構造(※5)	過疎	○	単年度収支	-18,917	37,677	公債費負担比率	12.8	12.7					
	17年国調(人)		1,097			山振	○	積立金	281,168	325,616	健全化判断比率	-	-					
	増減率(%)		-12.0			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口	27.01.01(人)		857		区分	22年国調	56	89	積立金取崩し額	164,646	-	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)		842			第1次	17年国調	11.6	17.0	指数表選定	97,605	363,293	実質公債費比率	5.4	7.3			
	26.01.01(人)		868				第2次	うち日本人(人)	855		標準財政収入額	219,768		223,470		資金不足比率(※4)		
	増減率(%)		-1.3			第3次		うち日本人(%)	-1.5			基準財政需要額	1,107,921		1,264,834			
	面積(km <sup>2</sup> )		310.82					標準税収入額等	276,611			281,795						
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )		3			経常経費充当一般財源等		986,656		950,524								
世帯数(世帯)		414		歳入一般財源等	1,694,971		1,674,144											
職員状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,982,246	2,016,182	うち公的資金	1,191,413	1,237,904				
	市区町村長	1	5,302		一般職員	41	133,578	3,258	債務負担行為額(支出予定額)	68,019	-	-	収益事業収入	-	-			
	副市区町村長	1	5,039		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	20,475	20,475	財政調整基金	1,515,138	1,398,616				
	教育長	1	4,864		うち技能労務職員	-	-	-	減債基金	371	371	その他特定目的基金	115,254	33,531				
	議会議長	1	2,267		教育公務員	-	-	-	積立金現在高	-	-	-	-	-				
	議会副議長	1	1,555		臨時職員	-	-	-	ラスバイレス指数	92.0	-	-	-	-				
	議会議員	4	1,327		合計	41	133,578	3,258	-	-	-	-	-	-				
	一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧		会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)				
	(1) 一般会計		(2) 特別会計国民健康保険(事業勘定)			(5) 公営企業観光施設事業会計		(6) 特別会計村営水道事業費		(11) 木曾広域連合								
			(3) 特別会計国民健康保険診療施設費					(7) 特別会計おんたけ高原簡易水道事業費		(12) (一般会計)								
		(4) 特別会計後期高齢者医療費事業				(8) 特別会計農業集落排水事業費		(13) (一般会計(下水道))										
						(9) 特別会計簡易排水事業費		(14) (木曾寮特別会計)										
						(10) 特別会計宅地造成分譲事業費		(15) (介護保険特別会計)										
								(16) 長野県市町村自治振興組合										
								(17) 長野県後期高齢者医療広域連合										
								(18) (一般会計)										
								(19) (後期高齢者医療事業会計)										
								(20) 長野県市町村総合事務組合										

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	251,269	11.2	251,269	20.6	普通税	250,719	99.8	39,054
地方譲与税	36,585	1.6	36,585	3.0	法定普通税	250,719	99.8	39,054
利子割交付金	161	0.0	161	0.0	市町村民税	39,845	15.9	1,409
配当割交付金	461	0.0	461	0.0	個人均等割	1,936	0.8	-
株式等譲渡所得割交付金	353	0.0	353	0.0	所得割	29,601	11.8	-
地方消費税交付金	13,145	0.6	13,145	1.1	法人均等割	6,683	2.7	1,144
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,625	0.6	265
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	206,357	82.1	37,645
自動車取得税交付金	3,942	0.2	3,942	0.3	うち純固定資産税	172,890	68.8	37,645
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	2,071	0.8	-
地方特例交付金	53	0.0	53	0.0	市町村たばこ税	2,446	1.0	-
地方交付税	991,454	44.0	888,393	73.0	釧産税	-	-	-
普通交付税	888,393	39.4	888,393	73.0	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	103,061	4.6	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税(一般財源計)	1,297,423	57.6	1,194,362	98.1	目的税	550	0.2	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	550	0.2	-
分担金・負担金	51	0.0	-	-	入湯税	550	0.2	-
使用料	9,687	0.4	1,629	0.1	事業所税	-	-	-
手数料	644	0.0	52	0.0	都市計画税	-	-	-
国庫支出金	118,730	5.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
都道府県支出金	178,420	7.9	-	-	旧法による税	-	-	-
財産収入	24,496	1.1	21,231	1.7	合計	251,269	100.0	39,054
寄附金	17,387	0.8	-	-				
繰入金	218,939	9.7	-	-				
繰越金	116,935	5.2	-	-				
諸収入	99,874	4.4	165	0.0				
地方債	169,500	7.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	65,700	2.9	-	-				
歳入合計	2,252,086	100.0	1,217,439	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	165,109	実質収支	11,973
観光施設	82,281	再差引収支	8,162
下水道	16,000	加入世帯数(世帯)	141
簡易水道	13,300	被保険者数(人)	212
宅地造成	19	被保険者	68
国民健康保険	38,303	1人当り	121
その他	15,206	保険税(料)収入額	296
		国庫支出金	121
		保険給付費	296

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	30,378	1.4	-	30,378	
総務費	735,227	34.4	6,953	578,015	
民生費	200,813	9.4	14,040	148,074	
衛生費	161,402	7.6	30,680	125,302	
労働費	2,397	0.1	-	397	
農林水産業費	79,315	3.7	24,440	66,001	
商工費	208,564	9.8	9,473	109,193	
土木費	264,269	12.4	207,808	128,696	
消防費	75,178	3.5	9,733	70,401	
教育費	153,457	7.2	26,714	103,814	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	223,639	10.5	-	217,253	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	2,134,639	100.0	329,841	1,577,524	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	672,570	31.5	637,048	625,933	48.8
人件費	409,015	19.2	405,349	394,234	30.7
うち職員給	268,227	12.6	265,162	-	-
扶助費	39,916	1.9	14,446	14,446	1.1
公債費	223,639	10.5	217,253	217,253	16.9
元利償還金	223,639	10.5	217,253	217,253	16.9
内 うち元金	203,436	9.5	197,054	197,054	15.4
訳 うち利子	20,203	0.9	20,199	20,199	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,132,228	53.0	796,302	360,723	28.1
物件費	269,557	12.6	197,988	143,329	11.2
維持補修費	9,196	0.4	9,196	9,196	0.7
補助費等	320,458	15.0	250,190	157,736	12.3
うち一部事務組合負担金	105,757	5.0	103,457	85,294	6.6
繰出金	82,828	3.9	55,790	50,462	3.9
積立金	417,184	19.5	283,138	-	-
投資・出資金・貸付金	33,005	1.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	329,841	15.5	144,174	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	329,841	15.5	144,174	-	-
うち補助	179,987	8.4	27,852	-	-
うち単独	149,854	7.0	116,322	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,134,639	100.0	1,577,524	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, revenue, expenditure, and various ratios.

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, revenue, expenditure, and various ratios.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing financial status of local public corporations and third sectors with columns for entity name, operating surplus, and various ratios.

※地方公共団体が100%以上出資している法人又は20%以上財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっていない法人については、○印を付与している。

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial task combinations with columns for combination name, revenue, expenditure, and various ratios.

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns for category, ratio, and values for fiscal years 2014, 2015, and 2016.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for category, ratio, and values for fiscal years 2014, 2015, and 2016.

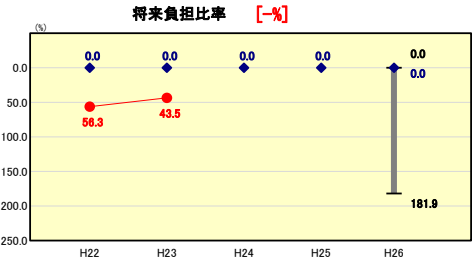
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	857人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	842人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	310.82km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.4%
歳入総額	2,252,086千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,134,639千円	市町村類型	H22 I-2 H23 I-2 H24 I-2
実質収支	86,718千円	(年度毎)	H25 I-2 H26 I-2
標準財政規模	1,230,802千円		
地方債現在高	1,982,246千円		



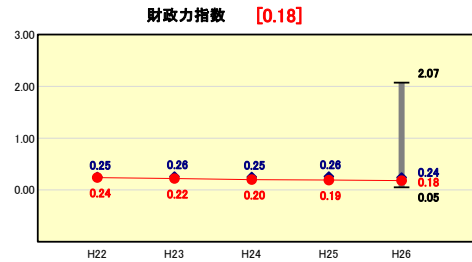
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 将来負担の状況



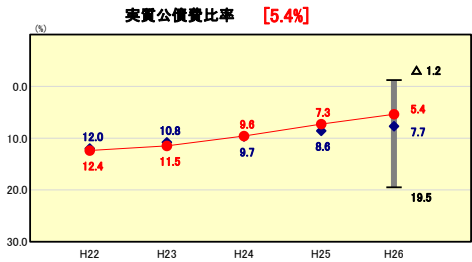
類似団体内順位 1/78 全国平均 45.8 長野県平均 11.2  
**将来負担比率の分析欄**  
 平成24年度から「数値なし」で推移している。一組は将来負担が平成24年度と比較すると増加しているが、村の公債費は減少している。このまま維持したい。

#### 財政力



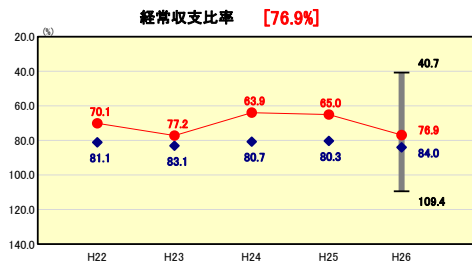
類似団体内順位 31/78 全国平均 0.49 長野県平均 0.38  
**財政力指数の分析欄**  
 産業が少ないことから財政基盤が弱く、財政力指数は毎年減少し類似団体平均を下回っている。地域おこし協力隊と協力しながら地域資源を活かした新たな事業展開について模索している。

#### 公債費負担の状況



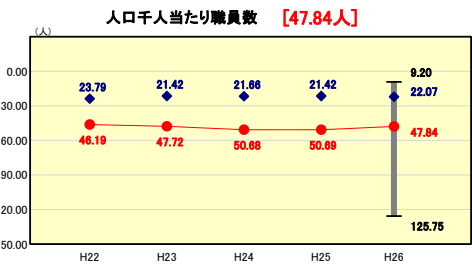
類似団体内順位 22/78 全国平均 8.0 長野県平均 7.2  
**実質公債費比率の分析欄**  
 単年度の償還額以上に借入を行っていないことや、基金の増により充当可能財源が増えているため減少している。しかし、施設の老朽化や同報無線のデジタル化など大型事業が控えており、過疎債に頼らざるを得ない状況のため、今後は上昇する可能性がある。

#### 財政構造の弾力性



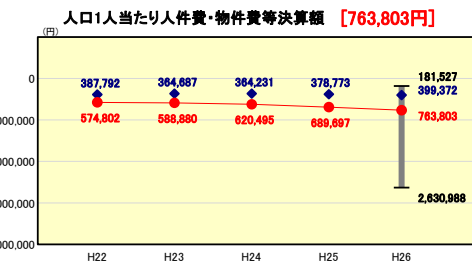
類似団体内順位 17/78 全国平均 91.3 長野県平均 84.4  
**経常収支比率の分析欄**  
 平成24・25年度は普通交付税の増加により基金への積立が多くなったことで経常収支比率は例年より低めとなったが、交付税の減少とともに70%を超える状況に戻った。今後も、70%台を維持できるよう財政運営に努めたい。

#### 定員管理の状況



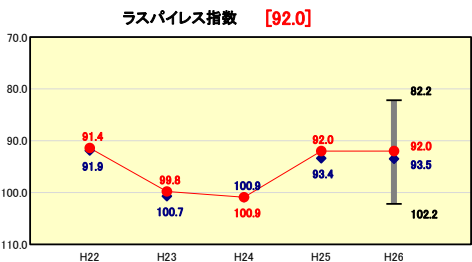
類似団体内順位 70/78 全国平均 8.96 長野県平均 7.80  
**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成16年度までスキー場を直営で営業してきたため職員数は過去から多い。平成18年度以降5年程一時的に職員の採用を控えたが、年齢バランスが悪く構成に無理が生じてきているため、退職者をみながら新規採用を継続していきたい。

#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 63/78 全国平均 119,984 長野県平均 131,964  
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 平成16年度までスキー場を直営により運営してきたため類似団体と比較すると職員数は多く、人口も少ないため人件費は高めとなっている。また、物件費は人口規模に比例しないシステムにかかる費用等で割高となっている。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 27/78 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8  
**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 人件費は、過去において平成18年度25%、平成19～20年度20%、平成21年度10%、平成22年度4～6%と人件費削減を行ってきた。平成24年度は国家公務員の給与削減と同程度の削減を行わなかったため100を越えたが、現在は下回っている。現状を維持したい。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

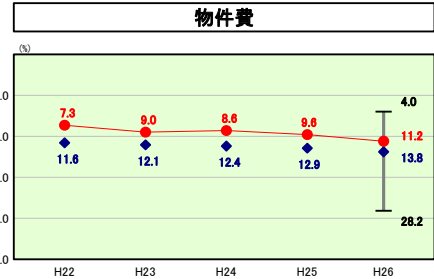
長野県王滝村

## 経常収支比率の分析

人口	857人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	842人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	310.82km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.4%
歳入総額	2,252,086千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,134,639千円	市町村類型	H22 I-2 H23 I-2 H24 I-2
実質収支	86,718千円	(年度毎)	H25 I-2 H26 I-2
標準財政規模	1,230,802千円		

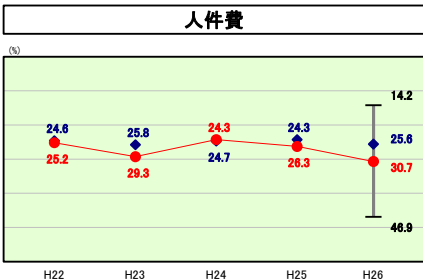


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



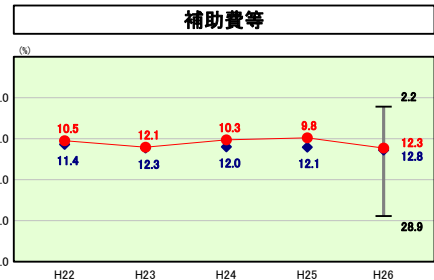
#### 物件費の分析欄

従来から除雪作業を直営で行っているため委託料などの物件費は類似団体平均を下回っている。今後も維持したい。



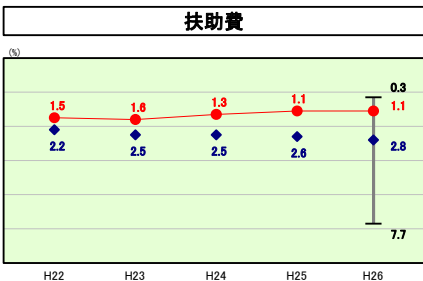
#### 人件費の分析欄

職員数に変動はなく決算額も2.6%の増であったことから、経常収支比率が上昇したことが4.4%上昇した原因かと思われる。いずれにしても、類似団体と同程度になるよう抑制を図りたい。



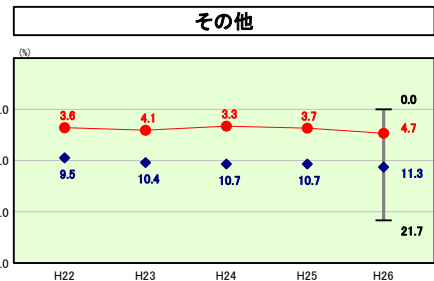
#### 補助費等の分析欄

補助費の53%は一組にかかるものとなっている。過去から類似団体の平均に均衡している。



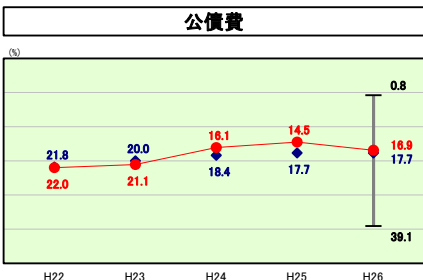
#### 扶助費の分析欄

扶助費は過去から低い状態で類似団体の平均も下回っている。



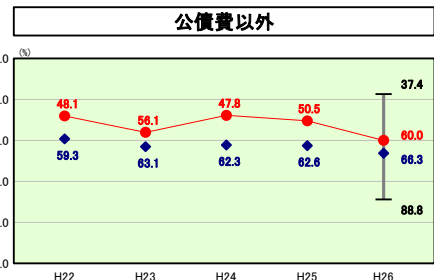
#### その他の分析欄

繰出金は、国保診療施設費事業会計への繰入金で過疎債を充当しているため経常収支比率は下がっている。また、農業集落排水事業会計は下水道資本費平準化債を借入れているため、一般会計からの繰出は抑制されている。簡易水道事業でメーター器取替えなどにより繰出が増加したが、類似団体の平均を大きく下回っているため現状を維持したい。



#### 公債費の分析欄

公債費は臨時財政対策債と過疎債で8割を占めている。過疎債の元金据置き期間等が終了していきため元金償還額は増加している。



#### 公債費以外の分析欄

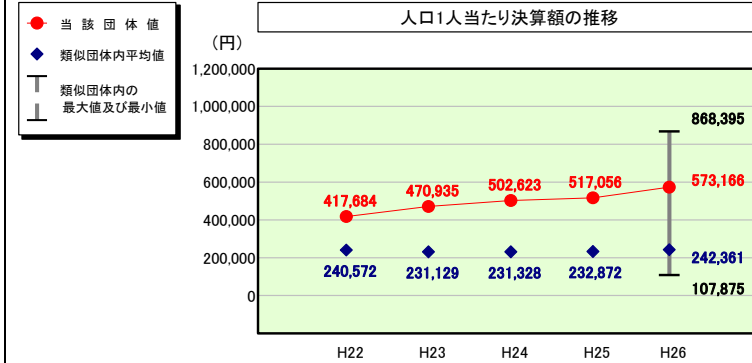
平成24年度から上昇している。今後も、類似団体の平均を下回っていけるよう経費抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

長野県王滝村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



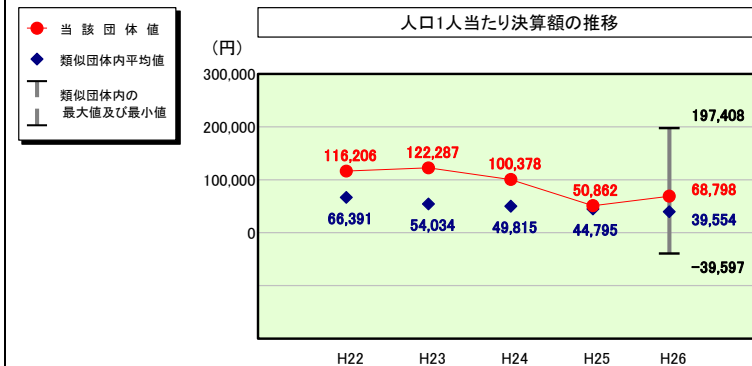
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	409,015	477,264	198,661	140.2
賃金(物件費)	32,178	37,547	22,571	66.4
一部事務組合負担金(補助費等)	54,933	64,099	24,639	160.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,341	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	28,266	32,982	9,231	257.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	4,542	-
▲退職金	▲33,189	▲38,727	▲20,623	87.8
合計	491,203	573,166	242,361	136.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	47.84	22.07	▲25.77
ラスパイレース指数	92.0	93.5	▲1.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

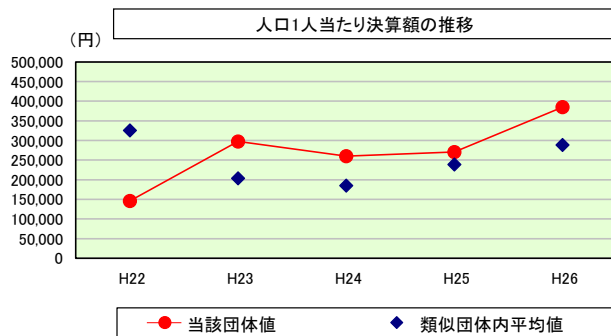


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	223,639	260,956	131,612	98.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	19,683	22,967	31,555	▲27.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	2,885	3,366	5,720	▲41.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,648	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	64	-
▲特定財源の額	▲6,386	▲7,452	▲9,298	▲19.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲180,861	▲211,040	▲121,787	73.3
合計	58,960	68,798	39,554	73.9

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

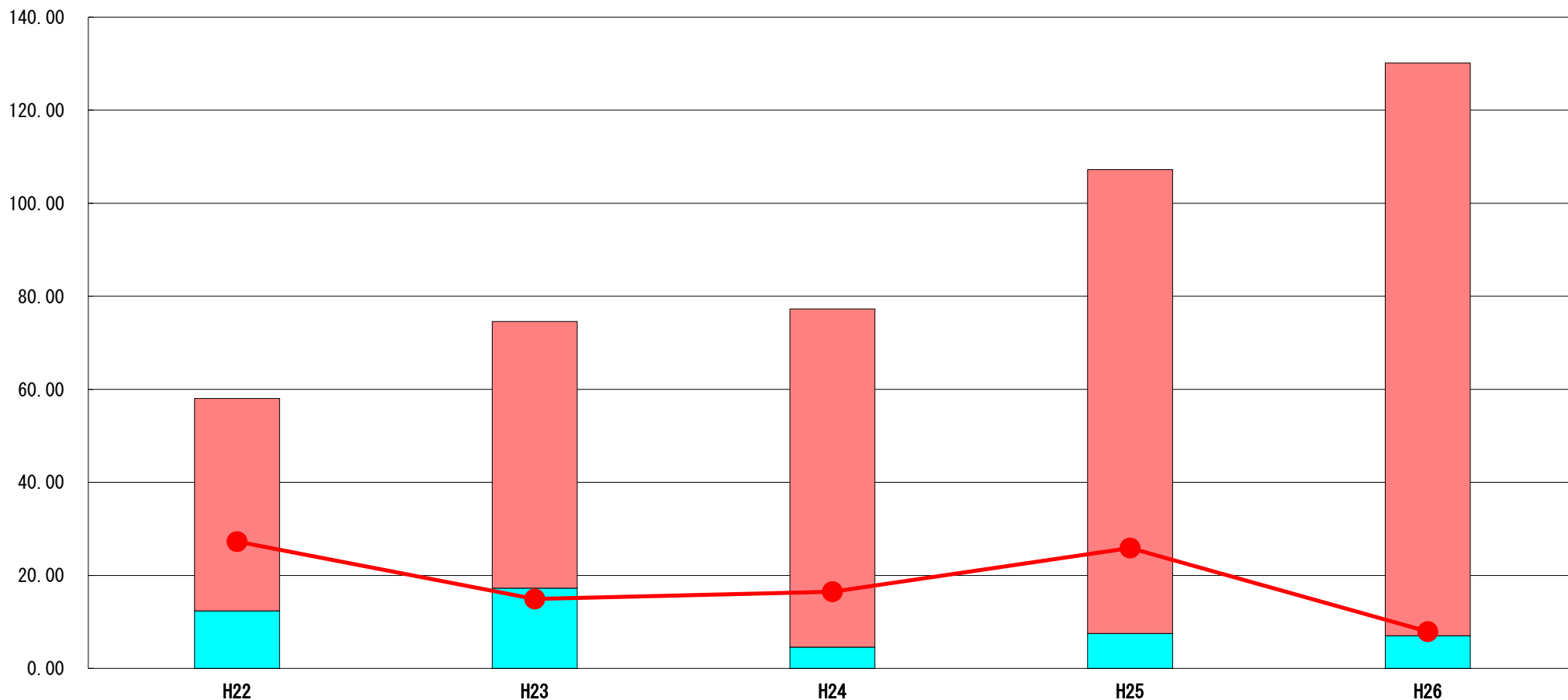
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	135,807	145,872	▲15.5	325,581	11.5	▲27.0
うち単独分	124,579	133,812	▲17.8	165,116	0.9	▲18.7
H23	267,867	297,300	▲103.8	203,567	▲37.5	141.3
うち単独分	127,722	141,756	5.9	121,137	▲26.6	32.5
H24	230,824	259,937	▲12.6	185,018	▲9.1	▲3.5
うち単独分	130,382	146,827	3.6	95,064	▲21.5	25.1
H25	234,688	270,378	4.0	238,802	29.1	▲25.1
うち単独分	190,394	219,348	49.4	128,562	35.2	14.2
H26	329,841	384,879	42.3	288,550	20.8	21.5
うち単独分	149,854	174,859	▲20.3	141,525	10.1	▲30.4
過去5年間平均	239,805	271,673	24.4	248,304	3.0	21.4
うち単独分	144,586	163,320	4.2	130,281	▲0.4	4.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

長野県王滝村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		45.67	57.32	72.69	99.71	123.10
 実質収支額		12.38	17.27	4.60	7.53	7.05
 実質単年度収支		27.28	14.95	16.52	25.90	7.93

## 分析欄

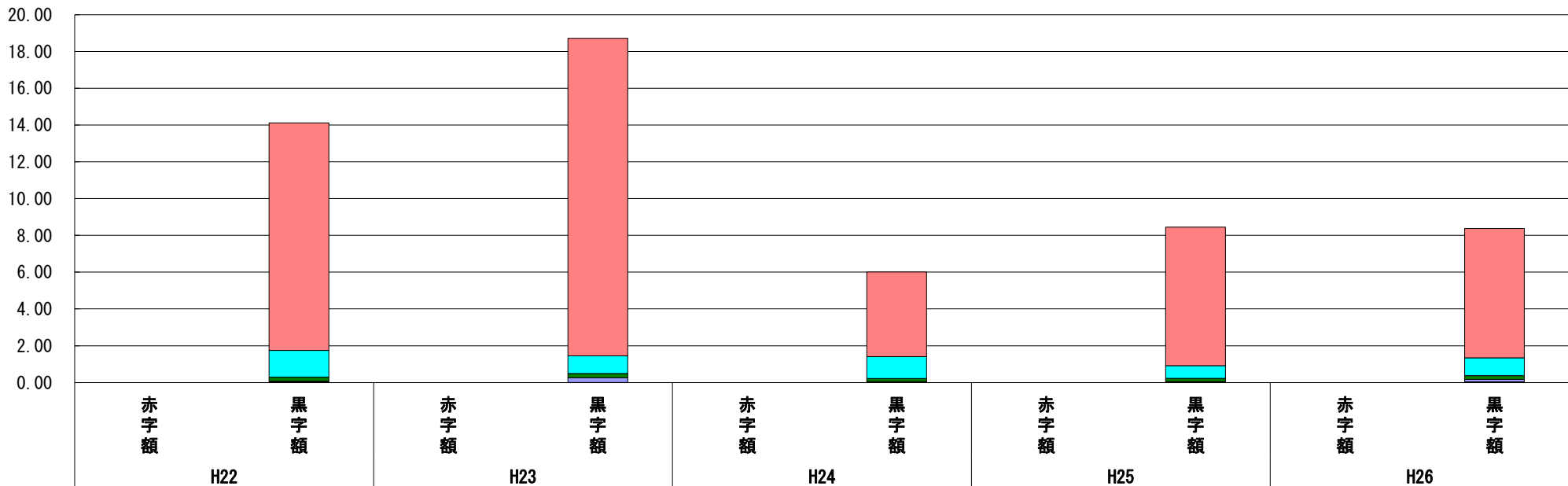
財政調整基金は平成19年度末1000万円であったものが15億円まで回復した。標準財政規模を大きく上回る形式のため、同報無線デジタル化や建物修繕等を目的とした特目基金の設置を進める。今後は、交付税の動向から基金への積立は困難と思われるため、財政調整基金は必然的に減少すると予想される。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

長野県王滝村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		12.37	17.27	4.60	7.53	7.04
特別会計国民健康保険（事業勘定）		1.46	0.96	1.19	0.69	0.97
特別会計宅地造成分譲事業費		0.22	0.23	0.17	0.18	0.20
公営企業観光施設事業会計		0.04	0.25	0.05	0.04	0.13
特別会計村営水道事業費		0.02	0.01	0.00	0.01	0.02
特別会計国民健康保険診療施設費		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
特別会計農業集落排水事業費		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
特別会計おんたけ高原簡易水道事業費		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

実質赤字となる会計は過去から発生していない。  
 公営企業観光施設事業会計は御嶽山噴火によりスキー場の半分以上が警戒区域内となったことでスキーシーズン途中からの営業となった。冬期間の施設維持管理のため人件費や電気料等へ補助（繰出）を行ったことで増加した。  
 その他特別会計は、必要とされる修繕費用などへの繰出に増加が見られるが、現状以上の経費抑制は困難である。上下水道料の料金改定を近年行っていないため、適切な時期に改訂を図り、安定的な運営が継続できるよう努める。

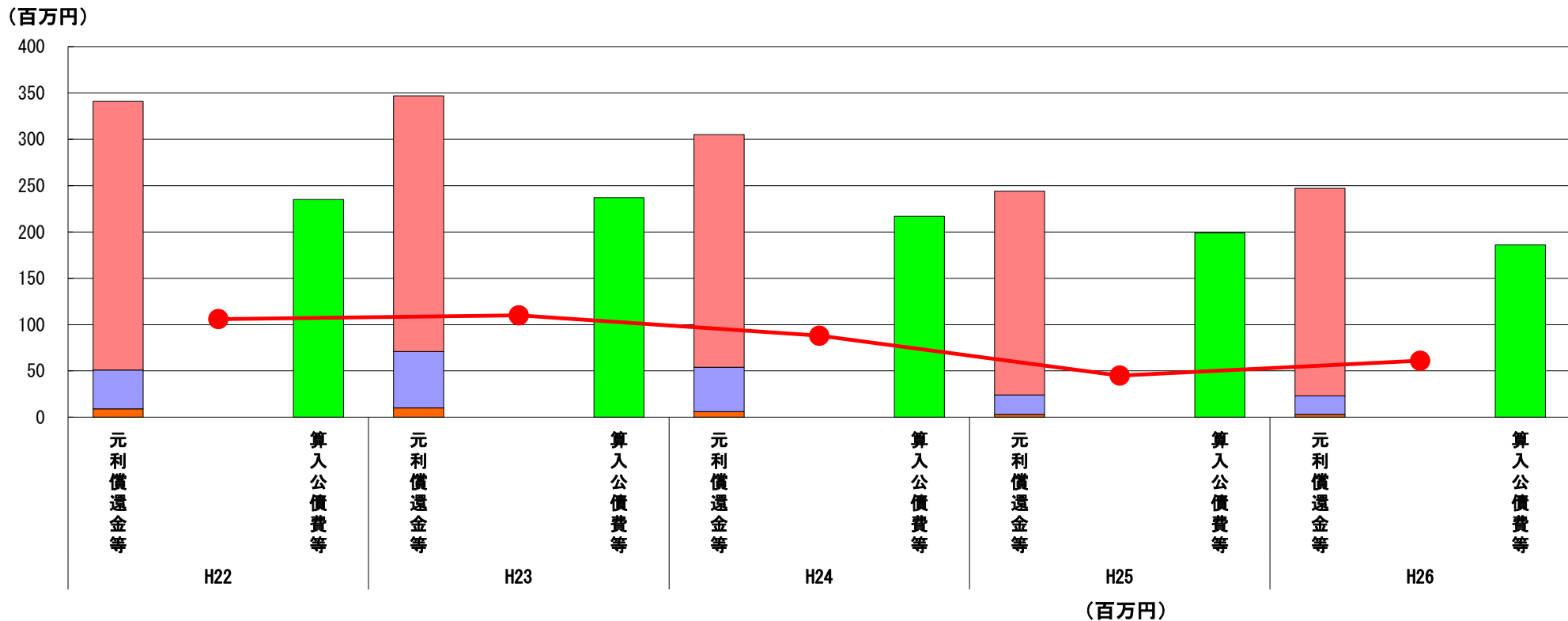
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

長野県王滝村



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		290	276	251	220	224
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		42	61	48	21	20
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		9	10	6	3	3
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		235	237	217	199	186
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		106	110	88	45	61

**分析欄**

元利償還金は利子が下がっているものの過疎債の元金償還が始まったため増加となった。今後は過疎債を予定する事業が増加することが予想されるため、財政シミュレーションを精査し適切な財政運営を図る。

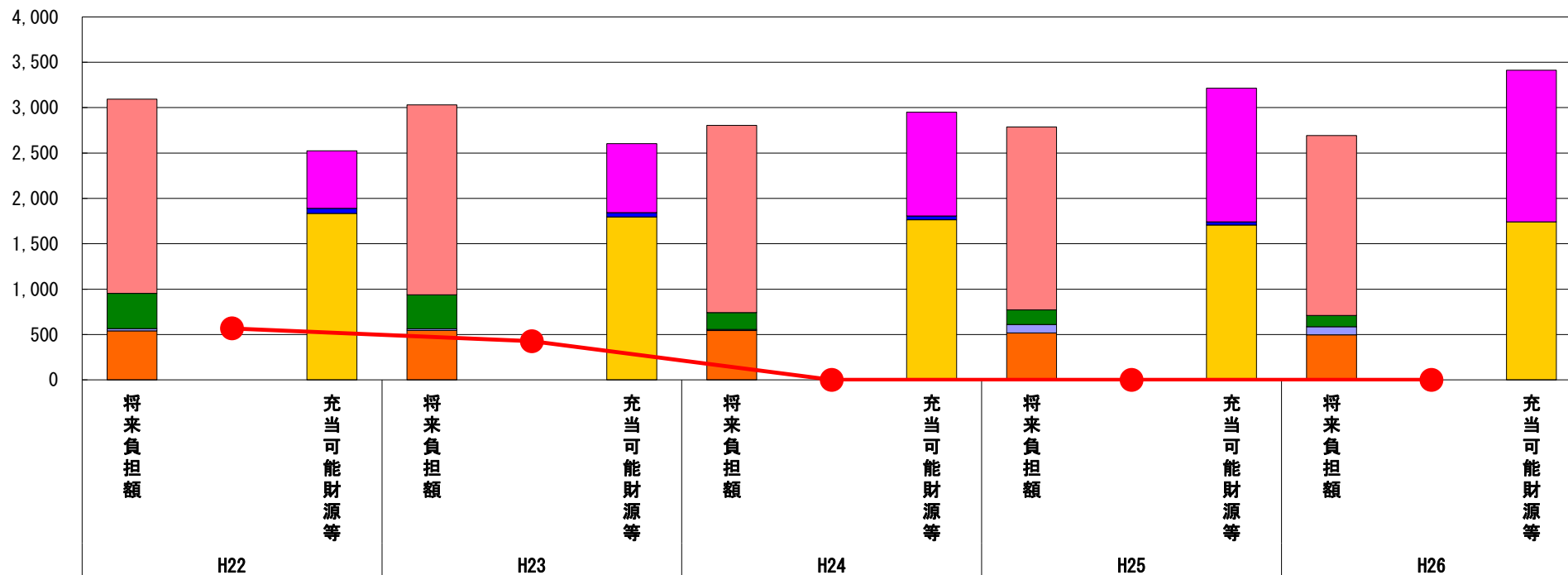
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

長野県王滝村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		2,139	2,093	2,062	2,016	1,982
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		390	374	186	161	125
	組合等負担等見込額		24	17	12	92	89
	退職手当負担見込額		540	546	544	518	496
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		633	760	1,144	1,473	1,671
	充当可能特定歳入		56	48	42	34	0
	基準財政需要額算入見込額		1,835	1,795	1,764	1,707	1,741
(A) - (B)	将来負担比率の分子		568	426	▲ 145	▲ 426	▲ 720

## 分析欄

一般会計地方債残高は単年度償還額以上の借入れを行っていないため減少してきているが、施設の老朽化や今後防災無線デジタル化など過疎債による事業を見込んでいるため、一時的に増加に転ずる見込みである。公営企業債については、現在のところ新たな借入れの予定は無い。

充当可能財源等については、増加してきたが交付税の動向により今後は減少することが予想される。

将来負担率は3年間「数値なし」で推移したが、今後については一時的に増加する可能性がある。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。